



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日本カーボン株式会社

コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長

(氏名) 武田 道夫

TEL 03-3552-6111

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	35,012	13.0	3,772	7.3	3,637	1.4	1,696	△20.5
21年12月期	30,972	△17.4	3,514	△53.7	3,588	△52.1	2,134	△52.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	14.92	—	6.0	5.9	10.8
21年12月期	18.75	—	7.8	5.7	11.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 0百万円 21年12月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	61,111	31,946	47.3	253.94
21年12月期	61,809	30,741	45.1	245.25

(参考) 自己資本 22年12月期 28,878百万円 21年12月期 27,905百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	5,987	△1,038	△3,795	8,283
21年12月期	2,385	△7,436	4,058	6,929

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	568	26.6	2.1
22年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	568	33.5	2.0
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,000	6.5	1,400	△29.8	1,400	△24.0	600	△32.1	5.28
通期	36,000	2.8	3,000	△20.5	3,000	△17.5	1,300	△23.4	11.43

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 118,325,045株 21年12月期 118,325,045株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 4,602,225株 21年12月期 4,539,896株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	24,234	9.2	2,754	△18.8	2,629	△29.3	1,314	△42.5
21年12月期	22,197	△15.3	3,391	△34.4	3,719	△30.3	2,284	△42.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	11.55	—
21年12月期	20.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	46,343	27,269	58.8	239.79
21年12月期	46,844	26,676	56.9	234.44

(参考) 自己資本 22年12月期 27,269百万円 21年12月期 26,676百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 連結業績予想に関する事項につきましては、1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通しをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は政府の景気刺激策や新興国の堅調な需要の継続により景気は穏やかながらも回復を続けてきました。しかしながら下半期は円高の進展に伴う輸出の減速や景気刺激策終了の反動による個人消費の落ち込みなどにより、景気は足踏み状態となっております。

当社グループの関連業界である鉄鋼産業においては、アジアを中心とした海外での鉄鋼需要は堅調に推移した一方で、国内では製造業向けに持ち直しの動きはあるものの建設業向けは依然低水準となっております。また半導体関連産業においては、高水準な生産が継続していましたが、ここへきて減速感も混在する不透明な局面に移行してきました。

このような状況の中、当社グループは、高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、販売価格の維持、原価改善活動等をグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比13.0%増の350億1千2百万円（単体は前期比9.2%増の242億3千4百万円）となりました。損益面につきましては、為替レートが円高基調で推移したことや、設備更新投資による償却負担の増加に対し、人造黒鉛電極の販売数量増加や徹底したコスト削減等の施策を推進した結果、経常利益は前連結会計年度比1.4%増の36億3千7百万円（単体は前期比29.3%減の26億2千9百万円）となりました。当期純利益は前連結会計年度比20.5%減の16億9千6百万円（単体は前期比42.5%減の13億1千4百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

#### (炭素製品関連事業)

電極部門は、国内では需要が弱含んでいるものの、海外ではアジアを中心に需要は回復し、販売数量は増加しました。

ファインカーボン部門については、半導体及び太陽電池関連業界での需要が好調であったことから、販売数量が増加しました。

開発品部門については、リチウムイオン電池負極材の販売数量が順調に推移し、炭化けい素連続繊維（ニカロン）は、概ね計画どおりの実績となりました。

化成品部門につきましては、関連業界の設備更新等が減少し、また、国内外での競争激化が進みましたが、概ね順調に推移しました。

一方では、為替レートが大きく円高に振れたこともあり、一部製品では価格低下がみられました。この結果、売上高は338億9千1百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

賃貸オフィスビルの稼働率が向上したため、売上高は5億5百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

#### (その他の事業)

産業用機械の製造・販売が減少し、売上高は6億1千5百万円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府の景気浮揚政策等を背景に、国内経済は回復基調で推移していくものと思われま。しかし、本格的な景気回復には時間を要すると考えられ、また、円高、デフレの進行等の懸念があり、景気を下押しするリスクがあることにも留意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、鉄鋼需要は建築工事の持ち直しなど回復基調に推移しておりますが、本格的な回復には至っておりません。また、半導体産業は順調に推移すると期待されますが、円高の定着による悪影響も懸念されており、経営環境は予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況下で、当社グループの通期の業績見通しは以下の通りとしました。

(単位：百万円)

	平成23年12月期 予 想	平成22年12月期 実 績	増減額	増減率 (%)
売上高	36,000	35,012	987	2.8
営業利益	3,000	3,772	△ 772	△20.5
経常利益	3,000	3,637	△ 637	△17.5
当期純利益	1,300	1,696	△396	△23.4
為替レート	80.0円/米ドル	84.9円/米ドル	—	—

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、611億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円の減少となりました。流動資産は、売上の増加に伴い現金及び現金同等物ならびに受取手形及び売掛金が増加し、303億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ18億9千4百万円増加しました。固定資産は、新規設備の稼動を含む減価償却の進展及び投資有価証券の時価下落により、307億6千万円と前連結会計年度末に比べ25億9千1百万円の減少となりました。

## ②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、291億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億1百万円の減少となりました。流動負債は、生産量増加に伴う仕入債務の増加はありましたが、短期借入金の減少により、207億6百万円と前連結会計年度末に比べ8億1千万円減少しました。固定負債は、長期借入金の減少により84億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ10億9千1百万円減少しました。

## ③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、319億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4百万円の増加となりました。その他有価証券評価差額金の減少はありましたが、当期純利益を確保したことにより増加となりました。

## ④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ13億5千4百万円増加し、82億8千3百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払額13億2百万円及び売上債権の増加額10億4千9百万円はありましたが、減価償却費35億1千6百万円、税金等調整前当期純利益35億1千万円ならびに仕入債務の増加額13億円により、59億8千7百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億6千4百万円により、10億3千8百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入14億円はありましたが、短期借入金の純減少額24億2千4百万円及び長期借入金の返済による支出21億7千8百万円により、37億9千5百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率	42.9	42.4	41.6	45.1	47.3
時価ベースの自己資本比率	97.9	94.3	47.3	48.6	49.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	2.5	2.7	2.8	8.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	26.9	21.3	20.3	8.6	20.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保・強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当期および次期の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様の製品を生み出し、社会に送り出してきました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、夢と技術のある会社として限らない挑戦を今後も続けてまいります。そのため、常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた商品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優れた人材の育成を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今般、永続的な成長を実現し、企業価値の更なる向上を目指して、2011年から2013年を対象期間とする新中期経営計画「G-2013」を策定致しました。

本中期経営計画においては、2013年度の連結売上高560億円、経常利益率13%（73億円）と、挑戦的な目標を掲げ、守りから攻めの経営への転換を図ります。すなわち、積極的なグローバル化を製販にわたり推進することで事業を拡大し、厳しい国際競争の中で生き残りを図ってまいります。主要製品別の重点施策は、以下の通りです。

- 1) リチウムイオン電池用負極材では、拡大する車載用電池（HEV、PHEV、EV）の需要への積極的対応
- 2) ファインカーボン（特殊炭素製品、炭素繊維）では、太陽電池および半導体用途他へのグローバルな拡販
- 3) 人造黒鉛電極では、高品位電極の販売比率拡大と新興国需要の取り込み

また環境問題やコーポレートガバナンスの強化にも積極的に取り組み、社会に貢献し、社会で尊敬される存在を目指してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの業績は、円高やデフレの進行などの経済状況のほか、鉄鋼、半導体産業などの関連業界の業況に強く影響を受けております。これら激変する経営環境やグローバル化に適応し、生き残りをかけて戦い抜くため、

- ①本年度実施計画の必達
- ②拡販のスピーディな実行と成果達成
- ③効率的な生産体制の構築
- ④品質改善、開発への積極的挑戦
- ⑤開発の促進

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,044	8,398
受取手形及び売掛金	8,708	9,749
商品及び製品	6,515	6,297
仕掛品	3,385	3,514
原材料及び貯蔵品	1,909	1,868
繰延税金資産	193	127
その他	701	396
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	28,457	30,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,632	18,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,643	△9,824
建物及び構築物（純額）	8,989	9,052
機械及び装置	32,649	36,207
減価償却累計額	△21,650	△24,171
機械及び装置（純額）	10,999	12,036
車両運搬具及び工具器具備品	2,546	2,583
減価償却累計額	△1,837	△2,028
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	709	554
土地	3,946	3,947
建設仮勘定	3,497	9
有形固定資産合計	28,141	25,601
無形固定資産	161	127
投資その他の資産		
投資有価証券	3,482	3,128
長期貸付金	19	204
繰延税金資産	383	384
その他	1,198	1,346
貸倒引当金	△34	△33
投資その他の資産合計	5,048	5,031
固定資産合計	33,351	30,760
資産合計	61,809	61,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,126	5,512
短期借入金	15,049	12,793
未払法人税等	651	764
繰延税金負債	1	2
設備関係支払手形	90	—
賞与引当金	59	55
役員賞与引当金	48	40
その他	1,489	1,537
流動負債合計	21,517	20,706
固定負債		
長期借入金	5,367	4,407
繰延税金負債	374	414
退職給付引当金	2,265	2,244
役員退職慰労引当金	60	71
環境対策引当金	217	209
その他	1,265	1,110
固定負債合計	9,550	8,459
負債合計	31,067	29,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	12,739	13,867
自己株式	△846	△864
株主資本合計	27,096	28,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921	762
繰延ヘッジ損益	△64	△41
為替換算調整勘定	△46	△49
評価・換算差額等合計	809	671
少数株主持分	2,835	3,067
純資産合計	30,741	31,946
負債純資産合計	61,809	61,111



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	30,972	35,012
売上原価	23,009	26,550
売上総利益	7,963	8,461
販売費及び一般管理費	4,448	4,689
営業利益	3,514	3,772
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	76	104
持分法による投資利益	2	0
為替差益	161	—
受取賃貸料	18	20
雇用調整助成金	88	32
その他	78	96
営業外収益合計	429	259
営業外費用		
支払利息	302	294
為替差損	—	63
その他	54	36
営業外費用合計	356	394
経常利益	3,588	3,637
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	100	37
減損損失	28	—
投資有価証券評価損	9	89
環境対策引当金繰入額	24	—
和解金	150	—
特別損失合計	321	126
税金等調整前当期純利益	3,266	3,510
法人税、住民税及び事業税	1,419	1,369
法人税等調整額	△249	199
法人税等合計	1,169	1,569
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△37	244
当期純利益	2,134	1,696

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,402	7,402
当期末残高	7,402	7,402
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,799	7,800
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,800	7,800
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,174	12,739
当期変動額		
剰余金の配当	△569	△568
当期純利益	2,134	1,696
当期変動額合計	1,565	1,127
当期末残高	12,739	13,867
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△823	△846
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△18
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△23	△17
当期末残高	△846	△864
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,554	27,096
当期変動額		
剰余金の配当	△569	△568
当期純利益	2,134	1,696
自己株式の取得	△25	△18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	1,541	1,110
当期末残高	27,096	28,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	979	921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△158
当期変動額合計	△57	△158
当期末残高	921	762
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	23
当期変動額合計	△104	23
当期末残高	△64	△41
為替換算調整勘定		
前期末残高	△48	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	△46	△49
評価・換算差額等合計		
前期末残高	970	809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	△138
当期変動額合計	△160	△138
当期末残高	809	671
少数株主持分		
前期末残高	3,052	2,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217	231
当期変動額合計	△217	231
当期末残高	2,835	3,067
純資産合計		
前期末残高	29,577	30,741
当期変動額		
剰余金の配当	△569	△568
当期純利益	2,134	1,696
自己株式の取得	△25	△18
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	93
当期変動額合計	1,164	1,204
当期末残高	30,741	31,946

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,266	3,510
減価償却費	3,766	3,516
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	11
受取利息及び受取配当金	△79	△110
為替差損益 (△は益)	△195	△201
支払利息	302	294
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	89
固定資産売却損益 (△は益)	7	—
固定資産除却損	100	37
減損損失	28	—
和解金	150	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△977	△1,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,221	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,726	1,300
未払金の増減額 (△は減少)	—	△232
預り金の増減額 (△は減少)	△126	78
その他	56	54
<b>小計</b>	<b>4,847</b>	<b>7,389</b>
利息及び配当金の受取額	79	108
利息の支払額	△278	△290
法人税等の還付額	113	70
法人税等の支払額	△2,421	△1,302
保険金の受取額	94	11
和解金の支払額	△50	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,385</b>	<b>5,987</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,297	△964
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△28	△25
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△110	—
長期貸付金の回収による収入	—	9
非連結子会社への出資による支出	—	△64
その他	0	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,436</b>	<b>△1,038</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,166	△2,424
長期借入れによる収入	5,400	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,768	△2,178
自己株式の純増減額 (△は増加)	△23	△17
配当金の支払額	△531	△564
少数株主への配当金の支払額	△184	△10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,058</b>	<b>△3,795</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△797	1,354
現金及び現金同等物の期首残高	7,727	6,929
現金及び現金同等物の期末残高	6,929	8,283

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結会社は、新日本テクノカーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、京阪炭素工業㈱、九州炭素工業㈱、東北テクノカーボン㈱、中央炭素(股)及び㈱日花園の7社である。子会社のうち、㈱八重洲三栄社及び㈱エス・テー・エスならびに浙江翔日科技炭素有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社日本カーボン・ローレンヌ㈱は持分法を適用している。非連結子会社3社及び関連会社東邦炭素工業㈱の当期純損益及び利益剰余金等の及ぼす影響は軽微であるため、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて連結会計年度と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法を採用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結会社は、新日本テクノカーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、京阪炭素工業㈱、九州炭素工業㈱、東北テクノカーボン㈱、中央炭素(股)及び㈱日花園の7社である。子会社のうち、㈱エス・テー・エス及び浙江翔日科技炭素有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。なお、子会社㈱八重洲三栄社は平成22年10月4日付で清算終了している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社日本カーボン・メルセン㈱は持分法を適用している。非連結子会社2社及び関連会社東邦炭素工業㈱の当期純損益及び利益剰余金等の及ぼす影響は軽微であるため、持分法は適用していない。なお、日本カーボン・ローレンヌ㈱は平成22年7月1日付で社名を日本カーボン・メルセン㈱に変更している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          当社、国内連結子会社日本カーボンエンジニアリング㈱及び㈱日花園は、定額法を採用している。国内連結子会社新日本テクノカーボン㈱、東北テクノカーボン㈱、京阪炭素工業㈱ならびに九州炭素工業㈱は、建物(建物附属設備は除く)については定額法を、その他の減価償却資産については定率法を採用している。また、在外連結子会社中央炭素(股)は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。          なお、主な耐用年数は次のとおりである。          建物及び構築物 17年～50年          機械及び装置 9年          (追加情報)          法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に減価償却資産の耐用年数の見直しを行った。これにより、当社及び国内連結子会社の機械及び装置については、従来耐用年数を4～12年としていたが、9年に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ335百万円減少している。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          ソフトウェア（自社利用）          社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>③ リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          当社、国内連結子会社日本カーボンエンジニアリング㈱及び㈱日花園は、定額法を採用している。国内連結子会社新日本テクノカーボン㈱、東北テクノカーボン㈱、京阪炭素工業㈱ならびに九州炭素工業㈱は、建物(建物附属設備は除く)については定額法を、その他の減価償却資産については定率法を採用している。また、在外連結子会社中央炭素(股)は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。          なお、主な耐用年数は次のとおりである。          建物及び構築物 17年～50年          機械及び装置 9年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>③ リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 役員賞与引当金          同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異（3,005百万円）については、10年による均等額を、新日本テクノカーボン㈱については、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理している。 (追加情報) 当社は平成21年3月31日より一般職退職手当支給規定を勤続年数制からポイント制へ移行した。これに伴い発生した過去勤務債務（51百万円）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を当連結会計年度から費用処理している。これによる影響は軽微である。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 当社及び連結子会社新日本テクノカーボン㈱は、「廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っている。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異（3,005百万円）については、10年による均等額を、新日本テクノカーボン㈱については、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
<p>② ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘ ッ ジ 対 象</th> <th style="text-align: center;">ヘ ッ ジ 手 段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金及び 外貨建予定取引 借入金金利</td> <td style="text-align: center;">為替予約及び 通貨スワップ 金利スワップ</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされる為、検証を省略している。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘ ッ ジ 対 象	ヘ ッ ジ 手 段	外貨建売掛金及び 外貨建予定取引 借入金金利	為替予約及び 通貨スワップ 金利スワップ	<p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘ ッ ジ 対 象	ヘ ッ ジ 手 段				
外貨建売掛金及び 外貨建予定取引 借入金金利	為替予約及び 通貨スワップ 金利スワップ				



## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の当面の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これにより、従来の方法によった場合に比べて、各損益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これにより、従来の方法によった場合に比べて、各損益に与える影響はない。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価の基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(工事契約に関する会計基準) 連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用していたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事進行基準を適用している。 当連結会計年度においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、損益に与える影響はない。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,924百万円、2,953百万円、2,182百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>EDINETタクソミの更新に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、前連結会計年度まで区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与の支払額」は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員賞与の支払額」は、前連結会計年度67百万円、当連結会計年度55百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「設備関係支払手形」(当連結会計年度96百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より、流動資産の「支払手形及び買掛金」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払金の増減額」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は△203百万円である。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## ① 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,751	457	764	30,972	—	30,972	33,891	505	615	35,012	—	35,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	425	425	(425)	—	—	—	314	314	(314)	—
計	29,751	457	1,189	31,398	(425)	30,972	33,891	505	929	35,326	(314)	35,012
営業費用	26,281	457	1,144	27,883	(425)	27,457	30,260	348	945	31,554	(314)	31,240
営業利益又は 営業損失(△)	3,469	△0	44	3,514	—	3,514	3,630	156	△15	3,772	—	3,772
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出												
資産	45,655	3,532	508	49,696	12,112	61,809	45,111	3,445	782	49,340	11,771	61,111
減価償却費	3,575	205	53	3,833	(67)	3,766	3,433	108	42	3,585	(68)	3,516
減損損失	—	—	28	28	—	28	—	—	—	—	—	—
資本的支出	3,519	5	2	3,527	(52)	3,474	1,060	30	—	1,091	(15)	1,076

(注)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっ ている。	1 同左
2 各事業の主要な製品 (1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製 品、等方性高純度黒鉛製品、 機械用黒鉛製品、汎用炭素織 維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛 繊維製パッキング、可撓性黒 鉛シール材、リチウムイオン 電池負極材、炭化けい素連続 繊維 (2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸 (3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポー ツ施設	2 各事業の主要な製品 (1) 炭素製品関連事業：同左 (2) 不動産賃貸事業：同左 (3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポー ツ施設 なお、スポーツ施設については、平成22年3月に 事業譲渡している。
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産 (12,295百万円)の主なものは、余資運用資金(現 金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に 係る資産等である。	3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産 (11,844百万円)の主なものは、余資運用資金(現 金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に 係る資産等である。

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）を契機に減価償却資産の耐用年数の見直しを行った。これにより、当社及び国内連結子会社の機械及び装置については、従来耐用年数を4～12年としていたが、9年に変更している。これにより炭素製品関連事業の営業利益が335百万円減少している。</p> <p>5 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これにより各セグメントの営業利益に与える影響はない。</p> <p>6 当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これにより各セグメントの営業利益に与える影響はない。</p> <p>7 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。これにより炭素製品関連事業の営業利益が14百万円減少している。</p>	<p>8 連結子会社日本カーボンエンジニアリング㈱は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用していたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事進行基準を適用している。 当連結会計年度においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、損益に与える影響はない。</p>

## ② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	同左

## ③ 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	アジア	その他の地域	計	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,116	3,756	14,872	12,593	4,482	17,075
II 連結売上高(百万円)			30,972			35,012
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.9	12.1	48.0	36.0	12.8	48.8

(注)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 地域は、地理的近接度により区分している。	1 同左
2 アジアに属する主な国又は地域は次のとおりである。 韓国、台湾	2 同左
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。	3 同左

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	245.25円	1株当たり純資産額	253.94円
1株当たり当期純利益	18.75円	1株当たり当期純利益	14.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計(百万円)	30,741	31,946
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	2,835	3,067
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,905	28,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	113,785	113,722

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,134	1,696
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,134	1,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,840	113,758

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,290	5,665
受取手形	140	245
売掛金	6,125	6,079
商品及び製品	5,338	5,343
仕掛品	916	1,047
原材料及び貯蔵品	1,002	823
前払費用	137	149
繰延税金資産	66	49
関係会社短期貸付金	175	166
未収入金	335	294
その他	182	65
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,710	19,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,344	14,928
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,634	△7,951
建物（純額）	6,709	6,977
構築物	1,190	1,197
減価償却累計額	△753	△791
構築物（純額）	437	405
機械及び装置	22,339	25,727
減価償却累計額	△15,360	△16,728
機械及び装置（純額）	6,978	8,999
車両運搬具	135	131
減価償却累計額	△99	△109
車両運搬具（純額）	36	22
工具、器具及び備品	1,019	991
減価償却累計額	△763	△766
工具、器具及び備品（純額）	256	224
土地	3,744	3,744
建設仮勘定	3,502	2
有形固定資産合計	21,664	20,376
無形固定資産		
ソフトウェア	94	56
その他	7	7
無形固定資産合計	101	63
投資その他の資産		
投資有価証券	3,420	3,071
関係会社株式	1,449	1,449
従業員に対する長期貸付金	36	31
関係会社長期貸付金	662	549
破産更生債権等	0	0
生命保険積立金	680	675
長期前払費用	14	94
その他	112	111
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	6,367	5,973
固定資産合計	28,134	26,413
資産合計	46,844	46,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	488	731
買掛金	2,678	3,789
短期借入金	9,200	7,387
未払金	596	420
未払費用	310	348
未払法人税等	606	470
設備関係支払手形	30	—
役員賞与引当金	37	23
その他	129	118
流動負債合計	14,078	13,290
固定負債		
長期借入金	2,755	2,597
繰延税金負債	367	380
退職給付引当金	1,766	1,774
環境対策引当金	24	17
長期預り保証金	784	744
その他	390	268
固定負債合計	6,089	5,783
負債合計	20,167	19,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	5,949	5,949
資本剰余金合計	7,800	7,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,463	12,208
利益剰余金合計	11,463	12,208
自己株式	△846	△864
株主資本合計	25,819	26,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921	762
繰延ヘッジ損益	△64	△41
評価・換算差額等合計	857	721
純資産合計	26,676	27,269
負債純資産合計	46,844	46,343



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,197	24,234
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,765	1,217
当期製品製造原価	13,175	14,811
当期製品仕入高	167	234
他勘定受入高	1,085	2,446
合計	16,193	18,709
製品期末たな卸高	1,217	1,087
他勘定振替高	12	18
製品売上原価	14,963	17,604
不動産賃貸費用	429	323
売上原価合計	15,392	17,927
売上総利益	6,804	6,307
販売費及び一般管理費		
販売費	1,549	1,828
一般管理費	1,863	1,723
販売費及び一般管理費合計	3,412	3,552
営業利益	3,391	2,754
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	272	97
受取賃貸料	18	20
為替差益	162	—
雑収入	91	25
営業外収益合計	560	154
営業外費用		
支払利息	193	185
為替差損	—	63
雑支出	39	30
営業外費用合計	232	280
経常利益	3,719	2,629
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	96	31
投資有価証券評価損	—	89
環境対策引当金繰入額	24	—
和解金	150	—
特別損失合計	279	120
税引前当期純利益	3,440	2,509
法人税、住民税及び事業税	1,343	1,074
法人税等調整額	△187	120
法人税等合計	1,156	1,194
当期純利益	2,284	1,314

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,402	7,402
当期末残高	7,402	7,402
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,851	1,851
当期末残高	1,851	1,851
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5,948	5,949
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,949	5,949
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,799	7,800
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,800	7,800
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,748	11,463
当期変動額		
剰余金の配当	△569	△568
当期純利益	2,284	1,314
当期変動額合計	1,714	745
当期末残高	11,463	12,208
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,748	11,463
当期変動額		
剰余金の配当	△569	△568
当期純利益	2,284	1,314
当期変動額合計	1,714	745
当期末残高	11,463	12,208
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△823	△846
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△18
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△23	△17
当期末残高	△846	△864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,128	25,819
当期変動額		
剰余金の配当	△569	△568
当期純利益	2,284	1,314
自己株式の取得	△25	△18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	1,691	728
当期末残高	25,819	26,548
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	981	921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	△158
当期変動額合計	△59	△158
当期末残高	921	762
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	39	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	23
当期変動額合計	△104	23
当期末残高	△64	△41
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,020	857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	△135
当期変動額合計	△163	△135
当期末残高	857	721
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,148	26,676
当期変動額		
剰余金の配当	△569	△568
当期純利益	2,284	1,314
自己株式の取得	△25	△18
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	△135
当期変動額合計	1,528	592
当期末残高	26,676	27,269

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

(平成23年1月1日付)

## 1. 代表者の変動

代表取締役副社長兼生産技術本部長	伊東 郁夫	(旧 専務取締役生産技術本部長)
取締役顧問	山口 義武	(旧 代表取締役副社長兼営業本部長)

## 2. その他の役員の変動

## ① 異動取締役

常務取締役営業本部長兼 電極販売部長	太田 武	(旧 常務取締役営業本部副本部長兼 電極販売部長)
常務取締役生産技術本部富山工場長	本橋 義時	(旧 取締役生産技術本部滋賀工場長)
取締役顧問	山口 義武	(旧 代表取締役副社長兼営業本部長)
取締役顧問	櫻井 文良	(旧 常務取締役生産技術本部富山工場長)

(平成23年3月30日付)

## 1. その他の役員の変動

## ① 新任取締役候補

取締役生産技術本部滋賀工場長	山崎 裕功	(現 執行役員生産技術本部滋賀工場長)
----------------	-------	---------------------

## ② 退任予定取締役

取締役顧問	山口 義武	(当社顧問に就任)
取締役顧問	増田 忠雄	(当社顧問に就任)
取締役顧問	櫻井 文良	( — )

## ③ 新任監査役候補

非常勤監査役 (社外監査役)	市川 舜策	(現 日本カーリット(株)常勤監査役)
----------------	-------	---------------------

## ④ 退任予定監査役

非常勤監査役 (社外監査役)	松谷 東一郎	( — )
----------------	--------	-------